

令和 3 年度から令和 4 年度における農泊推進研究会の意見と方向性について

農林水産省
農村振興局都市農村交流課
令和 6 年 3 月 4 日

【多様な地域資源の更なる活用に関する農泊推進研究会】

- コロナ禍において観光需要が停滞する中、農山漁村の多様な地域資源を活用したコンテンツの質の向上等について、**関係者間での情報共有や機運醸成を図るため、農観連携の取組の一環として、農泊実施主体、観光関係の有識者、観光事業者などで構成される「多様な地域資源の更なる活用に関する農泊推進研究会」を開催。**
- 令和3年度から現在までに計6回開催。**先進的な地域の取り組み事例に係る情報共有**や、アルベルゴ・ディフーズや物販による安定収入の確保など、**農泊に関わる検討議題について議論。**

委員
(五十音順・
敬称略)

上山 康博

(株)百戦錬磨 代表取締役社長

杉野 正弘

日本観光振興協会
交流促進部門 審議役 兼
調査研究部門国際業務部長

中村 朋広

クラブツーリズム(株)
取締役 創造事業本部長

中山 忍

全国旅行業協会 経営調査部次長

野浪 健一

(一社)日本旅行業協会
国内旅行推進部長

平野 達也

(独)国際観光振興機構 企画総室長

藤井 大介

(株)大田原ツーリズム
代表取締役社長

皆川 芳嗣 (座長)

日本ファームステイ協会 理事長

矢ヶ崎 紀子

東京女子大学 現代教養学部 教授

柳原 尚之

柳原料理教室 主宰

オブザーバー

総務省、観光庁、文化庁、環境省

【農泊推進のあり方検討会】

- **平成30年度から令和元年度にかけて、令和2年以降の農泊推進施策の展開方向について幅広い視点から検討を進めることを目的とした「農泊推進のあり方検討会」を計4回開催し、令和元年6月に中間とりまとめを公表。**
- その後の状況変化を踏まえ、**農泊推進の新たな目標に係る考え方や、目標達成のための具体策など、農泊施策の今後の方向性を検討するため、「農泊推進のあり方検討会」を令和4年12月より再開。**
- 令和5年6月2日に第7回を開催、令和7年度までを計画期間とする**「農泊推進実行計画」をとりまとめた。**

委員
(五十音順・
敬称略)

大江 靖雄 (委員長)

東京農業大学国際食料情報学部 教授

デービッド・アトキンソン

(株)小西美術工芸社 代表取締役社長

尾本 英樹

全国農業協同組合連合会 常務理事

野浪 健一

(一社)日本旅行業協会 国内旅行推進部長

上山 康博

(一社)日本ファームステイ協会 代表理事

平野 達也

(独)国際観光振興機構 企画総室長

木村 宏

北海道大学観光学高等研究センター 教授

矢ヶ崎 紀子

東京女子大学現代教養学部 教授

オブザーバー

総務省、観光庁、文化庁、環境省、農林水産省外食・食文化課、林野庁森林利用課、水産庁防災漁村課

令和3年度から令和4年度における農泊推進研究会の意見と方向性について

【コンテンツの充実】

主な委員意見	取組の方向性	取組の現状・今後の方針
<p>①地元の人が自らのこととして説明できるストーリー性や、その時、そこでしか体験できない限定性、希少性のあるコンテンツの提供（地元コンテンツの再認識（地方の料理など）） 【中村委員、矢ヶ崎委員、柳原委員】</p> <p>②コロナ禍においては物販も重要なコンテンツ。このほか、ターゲットを明確化し、SDGs、アドベンチャー、オーガニック等のテーマを設定したコンテンツの提供 【杉野委員、中村委員、矢ヶ崎委員】</p>	<p>①地元コンテンツを再確認し、最近の旅行者のニーズの把握やそれらのニーズに対応したターゲットを検討するため、令和4年度に関連調査を実施。</p> <p>②令和4年度にストーリー性や限定性、希少性のあるコンテンツ開発について必要な支援を検討し、テーマ別の取組を推進するとともに、その優良な事例を横展開。物販の意義・取組事例の周知・紹介や商品開発等への支援の推進。</p>	<p>①旅行ニーズ、ターゲットを検討するために農泊地域における実績調査及び消費者調査を実施（令和4年内にとりまとめ予定）。</p> <p>②令和4年度に農泊地域の経営能力を高度化するための研修（テーマ別集中講義）を実施。 また、テーマ別伴走型支援プログラムとして、課題に応じた多彩な専門家をマッチング・派遣を実施。 物販の意義・取組事例の周知・紹介や商品開発等への支援を推進。</p>
<p>③コロナ禍では自走している地域ほど大きな打撃を受けている。ブランド化も含め、意欲のある地域への高度人材や融資制度などの総合的な支援策が必要 【藤井委員】</p>	<p>③必要な支援策を考える上で、前提となる課題やニーズを複数地域からの情報収集により把握し、効果的な支援の在り方について令和4年度の研究会等で検討。それにあたっては、観光庁等の他省庁の支援策との連携についてもあわせて検討。</p>	<p>③農泊地域における実績調査の調査結果を踏まえ、効果的な支援の在り方について農水省として引き続き検討していく。</p>
<p>④これまでの農泊の教育・団体旅行のイメージを払しょくする個人旅行に対応した支援 【上山委員、藤井委員】</p>	<p>④個人旅行者のニーズや受入れ側の意向や課題把握を充実させ、必要な支援策や効果的な情報発信の方法を令和4年度の研究会等で検討。</p>	<p>④農泊地域における実績調査及び消費者調査の調査結果を踏まえ、効果的な支援・情報発信の在り方について農水省として引き続き検討していく。</p>
<p>⑤利用者の反応を見ながら価格変動を試行するなど、価格設定の検討が必要 【上山委員、蔵持委員】</p>	<p>⑤令和4年度に利用者の価格に対する満足度調査を行うとともに、受入れ側で時期や施設規模に応じた価格設定しやすい仕組み等について検討。</p>	<p>⑤農泊地域における実績調査及び消費者調査結果を地域での価格設定の参考となるように地域へ情報提供を実施。</p>

令和3年度から令和4年度における農泊推進研究会の意見と方向性について

【利便性の向上・情報発信】

主な委員意見	取組の方向性	取組の現状・今後の方針
<p>①コンテンツ情報が一覧できる、一元化されたプラットフォーム、誰もがアクセス可能なOTAサイトの構築、適切な情報更新 【杉野委員、高井委員】</p>	<p>①旅行者や旅行会社等の双方で活用が可能なコンテンツ情報の整理やその他の取組も含めプラットフォーム機能の在り方について令和4年度の研究会等で検討。</p>	<p>①令和4年度の研究会にて、プラットフォーム機能の在り方について議論。農泊地域と旅行事業者相互（BtoB）向け機能のモデル構築、検証を令和5年度までに実施予定。</p>
<p>②アクティビティなど、見ていてワクワクする、旅行に行きたいと思わせる高品質なガイドブックの作成 【藤井委員、矢ヶ崎委員】</p>	<p>②令和4年度にプロモーションの一環として、旅行者にとって魅力あるコンテンツを有する農泊地域を紹介する高品質なガイドブックを作成。</p>	<p>②令和4年度にプロモーションの一環として、全国から約100か所の農泊地域をピックアップし、初心者にも認知・理解しやすいガイドブックとして情報を整理・発信。</p>
<p>③旅行の商品化につながる旅行会社向けの詳細な施設情報等の情報発信 【高井委員】</p>	<p>③令和4年度に旅行商品化に必要となるデータを整理し、商談会に参加する旅行会社向けに提供することを検討。</p>	<p>③令和4年度に商談会を3回実施し、旅行商品化に必要となるデータを整理（このうち、数地域についてプラットフォームのモデル構築に活用）。その他、ツーリズムEXPO、VJTM等への出展、旅行会社等に向けたモニターツアーを実施予定。</p>

令和3年度から令和4年度における農泊推進研究会の意見と方向性について

【農泊推進体制の強化】

主な委員意見	取組の方向性	取組の現状・今後の方針
<p>①地域愛のあるリーダー、プロデューサーや、経営などに精通した人材の育成 【杉野委員、高井委員、藤井委員】</p>	<p>①-1 人材の地域での育成方法の工夫、外部から地域愛のある人材を受け入れる工夫など、既存施策を含めた地域リーダーやプロデューサー等への成長につながる人材育成・確保に係る支援策を令和4年度の研究会等で検討。</p> <p>①-2 令和4年度に経営感覚のある農泊地域の実践者や経営に関する専門家等と意見交換を行うほか、専門人材の派遣方法等の改善を検討。</p> <p>①-3 近傍の農泊地域との連携による推進体制の強化を図るため、都道府県単位のネットワーク組織の構築を推進。</p>	<p>①-1 人材育成・確保に係る効果的な支援の在り方について農水省として引き続き検討していく。</p> <p>①-2 令和4年度に経営感覚のある農泊地域の実践者や経営に関する専門家等と意見交換を実施。 専門人材の派遣方法等の改善について農水省として引き続き検討していく。</p> <p>①-3 都道府県単位のネットワーク組織の構築を推進（令和4年度末までに13道県にて構築予定）。</p>
<p>②街全体で取り組むことで、受け入れ側の負担の分散化（泊食分離等）ができるアルベルゴ・ディフーズ（AD）の取組は、古民家再生など地域の遊休資産を利活用できる可能性がある。また、インバウンド向けとして、分かりやすいアイコンである。 これらの取組以外にもアグリツーリズムも農業者に裨益する取組。 【上山委員、藤井委員、柳原委員】</p>	<p>②地域全体としての取組について、引き続き検討していく。</p>	<p>②地域全体としての取組について、農水省として引き続き検討していく。</p>